

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 26日

上場会社名 株式会社熊谷組

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号 1861

本社所在都道府県

(URL <http://www.kumagaigumi.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鳥飼 一俊

TEL (03) 3260 - 2111

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 吉川 司

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	522,336	△ 29.2	8,781	△ 48.5	△ 470	-
14年 3月期	737,327	△ 7.1	17,055	△ 3.7	6,418	861.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
15年 3月期	△ 295,902	-	△ 444 82	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1
14年 3月期	2,549	-	3 82	-	-	16.9	0.6	0.9

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 67百万円 14年 3月期 69百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 665,229,401株 14年 3月期 668,160,292株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	576,030	△ 272,899	△ 47.4	△ 410 98
14年 3月期	933,839	16,771	1.8	25 11

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 664,013,370株 14年 3月期 668,001,311株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	△ 11,839	58,858	△ 40,086	68,064
14年 3月期	12,771	41,220	△ 66,064	62,120

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)6社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	175,000	△ 4,500	281,000
通期	400,000	1,000	285,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,146円 04銭

*上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及び不動産事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建設事業 当社及び連結子会社である(株)ガイアートクマガイ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。

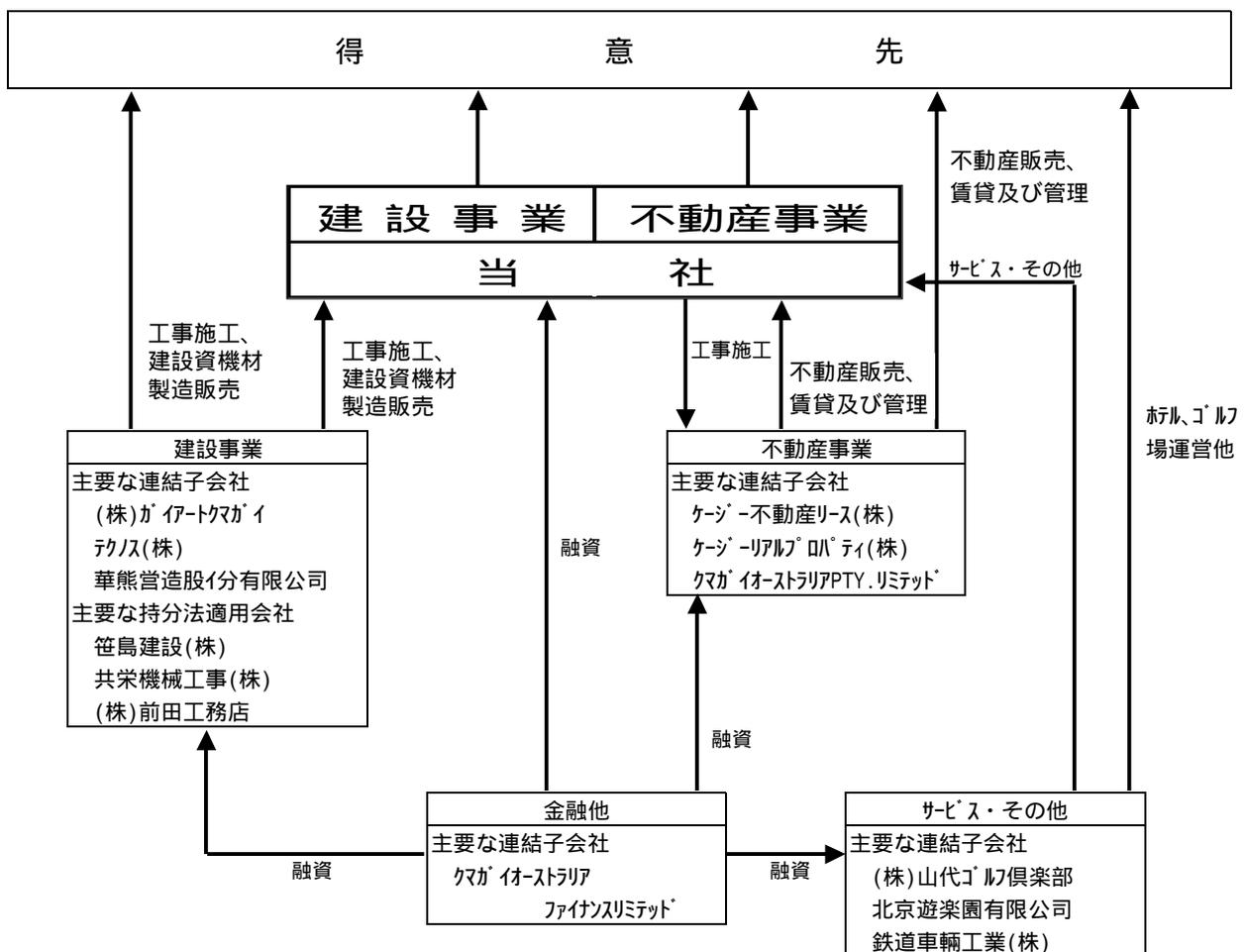
また、連結子会社であるテクノス(株)は建設事業の他、建設用資機材の製造販売等を行っております。

不動産事業等 当社及び連結子会社であるクマガイオーストラリアPTY.リミテッド他が不動産事業を営んでおり、当社は子会社及び関連会社と不動産事業の一部を共同で営んでおります。

また、連結子会社であるクマガイオーストラリアファイナンスリミテッド他は、当社関係会社が参画する建設事業、不動産事業等に対する融資及びこれらに関連する事業を営んでおります。

この他、連結子会社である北京遊樂園有限公司、(株)山代ゴルフ倶楽部他が、ホテル業、ゴルフ場事業、その他サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを基本方針として経営理念に定めております。この実現のため、全役職員が常に『どこよりも良いものを、早く、安く、安全に、良いサービスで』のスローガンを念頭におき、徹底した顧客第一主義に立って行動することにより、CS（顧客満足）の向上を図ることを経営上の最重要施策として掲げるとともに、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、激変する経営環境の中で、財務体質を抜本的に改善し長期的な競争力を確保するため、平成12年9月に「新経営革新計画」を策定し、グループ一丸となってその施策の実行と計画目標の達成に取り組んでまいりました。しかしながら、予測を上回る建設マーケットの縮小と当社の株価低迷等により受注量が減少傾向にあること、競争激化による利益率の低迷と年金基金の運用環境悪化を主因とした退職給付費用の増加から利益水準も低下していること、地価、株価の低迷により新たな資産の含み損が発生していることなどから、さらなる経営改革が必要であると判断し、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を策定いたしました。

建設本業会社におきましては、お客様重視の本来の建設業に専念するとともに、以下に示します徹底的な構造改革を実施し、建設マーケットが縮小するなかにおいても安定した収益を創出、維持できる経営基盤を確立してまいります。

1. 「徹底的な経営構造改革」

当社の最大の財産である「お客様」、当社の技術力及び企画力が生きる得意な工事・マーケット、海外における強みのある地域などへ経営資源を集中してまいります。

また、お客様第一主義、生産力・技術力重視、現場重視の新組織体制へ変革いたします。

2. 「徹底的なコスト構造改革」

新たな組織設計に伴う人員体制のスリム化、厚生年金基金の解散等により、一般管理費をさらに圧縮いたします。（計画3期間で55%圧縮）

3. 「徹底的な財務構造改革」

株主の皆様には300億円の減資及び株式併合のご承認、主要取引金融機関等の皆様には2,700億円の債務免除等及び300億円の優先株のお引き受けを賜り、会社分割を経て有利子負債の圧縮と自己資本の充実を図ります。（計画終了時自己資本比率15.7%）

不動産事業会社におきましては、既存の不動産賃貸収益、海外PFI事業収益を基本収益とし、不動産事業としての自立を目指すとともに、保有不動産の処分に全力を注ぎ有利子負債の早期圧縮に努めてまいります。

また、当社は、建設業を取り巻く環境が厳しさを増す中、社会ニーズの多様化を踏まえ、得意分野での技術融合・補完を図ることにより競争力を強化し、技術と経営に優れた企業への変革をさらに強固なものとする目的で、飛鳥建設株式会社様と平成17年4月までの経営統合の完了を骨子とした「包括的業務提携協定」を締結いたしました。今後、可能な分野から個別事業毎の統合を図り、早期に成果を実現して参ります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

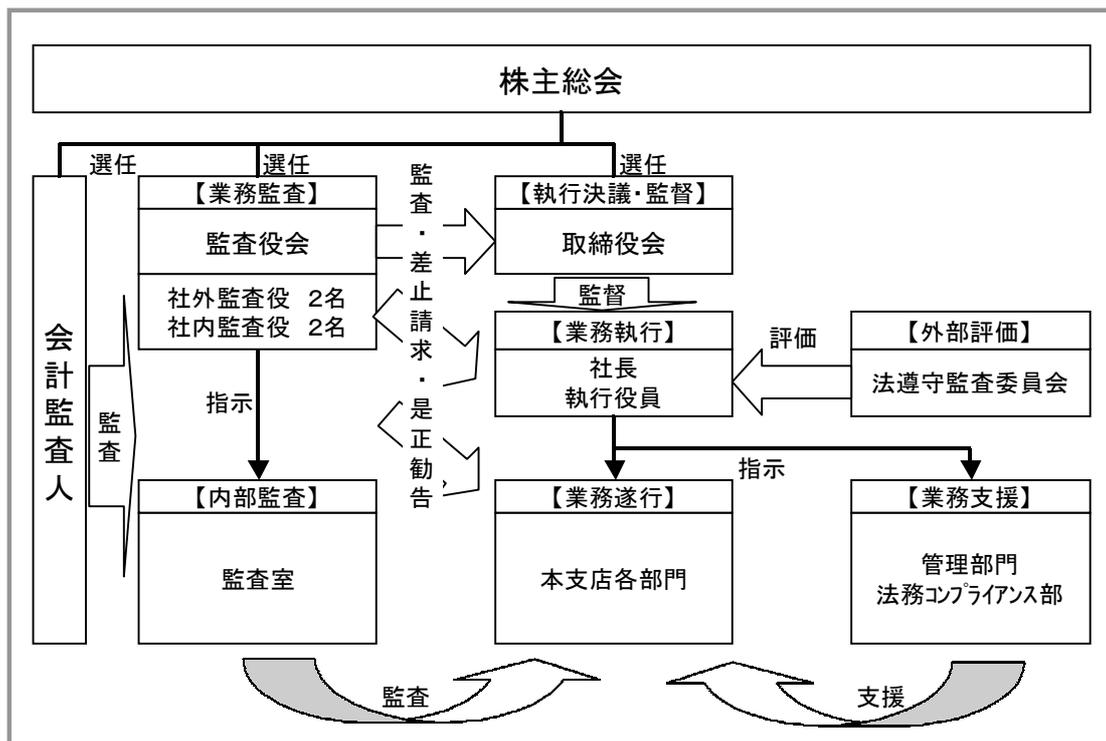
（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、顧客満足の向上とともに、社会に貢献し、企業価値を高めていくという基本理念を実現する上で、経営上の意思決定の仕組や管理組織を整備し、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の実効性を高めていくことは、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社であり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役2名を擁しております。社外監査役には顧問弁護士を選任し、法的知識に基づいた、取締役の業務執行の適法性確保に資しております。
- ・当社は、平成12年度より執行役員制度を導入し、事業戦略決定機能と職務執行機能を分離し、取締役会の戦略性、機動性を高めることで意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行力の強化、執行責任の明確化により、企業競争力の抜本的強化を図っております。
- ・取締役会は、10名の取締役（平成15年4月1日現在）からなり、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・経営会議は、取締役からなり、経営理念、経営方針、経営計画、基本組織、基幹的人事に係る事項を決定しております。
- ・取締役会及び経営会議を含め重要な会議には、経営監視機能を強化する観点から、監査役が出席しております。
- ・コンプライアンス体制を強化するため、社外委員等で構成する「法遵守監査委員会」を平成14年6月に設置し、社内で運営される諸システムに対して、外部ステークホルダーの視点で定期的な評価を得ながら、不断の見直しを図っております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・コンプライアンス体制強化のため社外委員等で構成する「法遵守監査委員会」を設置するとともに、これまでの直接報告制度（通常のラインを超えた報告相談）に加え、さらに社内における法令違反等の情報を提供する社員の権利を保護する観点から、外部専門家である法遵守監査委員会委員長への直接報告できる方策を講じ、特別報告制度の充実を図っております。

4 . 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実による市場競争力ならびに財務体質の強化を図りながら株主への利益還元に努め、当期の業績及び業績見通しを勘案して配当金を決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に有効に活用していく考えであります。

現在は厳しい経営環境から配当を見送らせていただいておりますが、「経営構造改革3ヵ年計画」の遂行に全力を注ぎ早期の業績回復、復配ができますよう、なお一層の経営努力を行ってまいりますので、関係各位におかれましてはご理解いただきたくお願い申し上げます。

5 . 環境問題に対する対応

環境問題につきましては、当社が策定した「地球環境保全活動基本計画」において、「環境負荷低減への自主的取り組み」、「企業市民としての環境問題への貢献」、「環境関連技術の活用による地球環境保全」などに関し詳細な指針等を制定し、社会的責務との認識に基づいた積極的な対応をすすめております。

また、当社の環境保全活動の成果を広く社会の皆様にご報告する、環境報告書“ Green Activities ”を毎年発行しております。今後も皆様のご指導を賜りながらさらに環境保全活動を加速してまいりたいと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済が緩やかながら回復基調を維持したため、輸出は底堅く推移し、設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しの兆しを示しましたが、深刻なデフレ状況からは脱却できず、イラク戦争の影響もあり株価が一段と下落するなど、景気底入れを確認するには至りませんでした。

建設業界におきましては、公共投資は国、地方の予算縮小を反映して低調に推移し、住宅投資も消費者の住宅取得意欲の低下により手控えられ、企業のオフィスビル等への建設投資も低水準にとどまったため、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当期における連結業績は、売上高は 5,223 億円（前期比 29.2%減）となりました。

利益につきましては、固定費を大幅に圧縮しましたが、完成工事高の減少による完成工事総利益の減少等により営業利益は 87 億円（同 48.5%減）、経常損益は 4 億円の損失となりました。

また、当期純損益におきましても「経営構造改革 3 カ年計画」に基づき、財務内容の健全化を図るため、保有資産を厳格に査定し評価損等 2,800 億円を特別損失として計上した結果 2,959 億円の損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・建設事業

売上高につきましては、4,817 億円と前期に比べ 1,975 億円（同 29.1%減）の減収となり、営業利益も 66 億円と前期に比べ 56 億円（同 46.1%減）の減益となりました。

・不動産事業等

売上高につきましては、416 億円と前期に比べ 178 億円（同 30.0%減）の減収となり、営業利益は 20 億円と前期に比べ 24 億円（同 54.0%減）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・国内

売上高につきましては、4,871 億円と前期に比べ 1,952 億円（同 28.6%減）の減収となり、営業利益も 74 億円と前期に比べ 65 億円（同 46.9%減）の減益となりました。

・在外

売上高につきましては、352 億円と前期に比べ 198 億円（同 36.0%減）の減収となり、営業利益は 13 億円と前期に比べ 16 億円（同 54.6%減）の減益となりました。

地域別にみると、北米は売上高 110 億円（同 21.5%減）、営業利益 21 億円（同 30.1%減）、欧州は売上高 11 億円（同 36.6%増）、営業損失 0 億円、オセアニアは売上高 25 億円（同 0.8%減）、営業損失 4 億円、アジアは売上高 205 億円（同 45.4%減）、営業損失 3 億円であります。

(2) 当期の主な受注工事

〔土木〕

水資源開発公団	滝沢ダム本体建設二期工事
首都高速道路公団	S J 1 1 工区（4）～S J 3 1 工区（外回り）トンネル（その 2）
国土交通省北海道開発局	一般国道 39 号上川町武華トンネル工事
香港地下鉄公団（MTRC）	M T R チムサチヨイ駅改築工事
香港政府下水道局	ワンチャイ東ノースポイント下水トンネル工事

〔建築〕

三井不動産株式会社	(仮称) ニューシティ東戸塚中央街区A棟新築工事
三井不動産株式会社	(仮称) 西加賀屋パーク・ホームズ新築工事
日本中央競馬会	東京競馬場スタンド改築第2期工事(第1工区)
瀚宇彩晶股1分有限公司	瀚宇彩晶台南第3工場新築工事
学校法人立命館	立命館大学びわこ・くさつキャンパス情報理工学部棟建築工事

(3) 当期の主な完成工事

〔土木〕

中部電力株式会社	浜岡原子力発電所5号機取水塔・取水トンネル工事
学校法人立命館	立命館宇治高等学校移転事業に伴う造成・外構・建築工事
鹿児島県	川辺ダム河川総合開発工事(本體工)
バンコク地下鉄公社(MRTA)	MRTAバンコク地下鉄(第1期)南線工事
香港地下鉄公団(MTRC)	MTR604ヤウトン駅建設工事

〔建築〕

日本原燃株式会社	精製建屋新設工事
東泉地所株式会社	(仮称) 友泉道玄坂ビル新築工事
大阪市	環境事業局平野工場建設工事
住友不動産株式会社	(仮称) 三ツ沢公園マンション新築工事
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	NTTドコモ東海静岡ビル(仮称)新築工事

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、アジアをはじめとする海外経済の緩やかな回復基調の影響により、輸出や生産、設備投資が徐々に回復していくものと思われます。しかしながら、未だ国内需要の自立的回復は期待し難く、海外経済においてもイラク戦争後の米国経済の先行きや新型コロナウイルス(SARS)の影響など不透明な部分が多いため、景気の先行きはなお予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、企業収益の回復を背景に、店舗や工場などへの投資が若干上向くと予想されますが、住宅投資は低調に推移すると考えられ、公共投資も依然縮減の方向であることから、建設投資全体では引き続き減少するとの見通しであるため、建設業界を取り巻く厳しい経営局面は今しばらく続くものと見込まれます。

これら諸般の情勢を踏まえ、次期の業績予想は表記のとおりといたしました。

売上高は、4,000億円、経常利益は10億円、当期純利益につきましては、主要取引金融機関の皆様にご同意いただいている債務免除の実施等により2,850億円となる見込みです。

なお、当社は平成15年10月1日をもって会社分割する予定ですが、これらの予想数値は分割後の建設本業会社のものです。

また、1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、定時株主総会に付議いたします株式併合を織り込み、当期末発行済株式数(自己株式控除後)の5分の1の132,802,674株を使用しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、売上債権の回収及びたな卸不動産の売却に努めたこと等により、資金は増加しましたが、売上債権の譲渡及びファクタリング等による受取手形裏書譲渡の抑制等により118億円のマイナス（前期は127億円のプラス）となりました。なお、多額の特別損失の計上は、評価性のものが大部分であるため、キャッシュ・フローにほとんど影響を与えておりません。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社における大型賃貸用不動産の売却により、588億円のプラス（前期は412億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に投資活動での獲得資金を借入金の返済に振り向けた結果、400億円のマイナス（前期は660億円のマイナス）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は59億円増加し、680億円（前期末比9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月期	平成14年3月期
自己資本比率	47.4%	1.8%
時価ベースの自己資本比率	2.3%	1.7%
債務償還年数	-	45.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成15年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

比較連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
（ 資 産 の 部 ）		%		%	
流動資産	355,447	61.7	451,748	48.4	96,300
現金預金	71,937		63,865		8,071
受取手形・完成工事未収入金等	179,452		185,162		5,710
有価証券	-		66		66
未成工事支出金	16,897		36,501		19,604
たな卸不動産	41,225		99,040		57,814
短期貸付金	783		1,941		1,158
繰延税金資産	767		7,186		6,419
未収入金	36,902		42,987		6,085
その他流動資産	9,541		16,912		7,370
貸倒引当金	2,058		1,916		142
固定資産	220,582	38.3	482,090	51.6	261,508
有形固定資産	110,493		268,737		158,244
建物・構築物	52,573		108,346		55,773
機械・運搬具・工具器具・備品	3,470		4,228		757
土地	54,439		151,396		96,957
建設仮勘定	10		4,765		4,755
無形固定資産	2,917		3,304		386
投資等	107,171		210,048		102,877
投資有価証券	21,576		25,305		3,729
長期貸付金	14,910		44,235		29,325
長期営業外未収入金	127,171		93,517		33,653
破産債権、更生債権等	108,189		111,919		3,730
繰延税金資産	1,626		22,798		21,172
その他投資等	28,752		52,243		23,491
貸倒引当金	195,054		139,972		55,081
資産合計	576,030	100	933,839	100	357,808

比較連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（ 負 債 の 部 ）		%		%	
流動負債	228,561	39.7	253,132	27.1	24,570
支払手形・工事未払金等	160,312		154,409		5,902
短期借入金	4,315		5,710		1,395
未払法人税等	422		564		142
未成工事受入金	13,504		39,818		26,314
完成工事補償引当金	907		769		138
その他流動負債	49,098		51,858		2,760
固定負債	619,964	107.6	658,794	70.5	38,829
長期借入金	534,128		579,036		44,908
繰延税金負債	637		-		637
退職給付引当金	2,911		4,104		1,192
退職給付損失引当金	23,160		-		23,160
開発事業整理損失引当金	31,558		45,848		14,290
その他固定負債	27,569		29,804		2,235
負債合計	848,525	147.3	911,926	97.6	63,400
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少数株主持分	403	0.1	5,141	0.6	4,737
（ 資 本 の 部 ）					
資本金	-	-	33,411	3.6	33,411
資本準備金	-	-	212	0.0	212
	-	-	33,624	3.6	33,624
欠損金	-	-	1,844	0.2	1,844
その他有価証券評価差額金	-	-	2,073	0.2	2,073
為替換算調整勘定	-	-	17,077	1.8	17,077
	-	-	16,776		16,776
自己株式	-	-	5	0.0	5
資本合計	-	-	16,771	1.8	16,771
資本金	33,411	5.8	-	-	33,411
資本剰余金	212	0.0	-	-	212
利益剰余金	298,519	51.8	-	-	298,519
その他有価証券評価差額金	1,235	0.2	-	-	1,235
為替換算調整勘定	9,164	1.6	-	-	9,164
自己株式	74	0.0	-	-	74
資本合計	272,899	47.4	-	-	272,899
負債、少数株主持分及び資本合計	576,030	100	933,839	100	357,808

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	522,336	100	737,327	100	214,991	29.2
完 成 工 事 高	481,769	(100)	679,307	(100)	197,537	29.1
不 動 産 事 業 等 売 上 高	40,566	(100)	58,020	(100)	17,453	30.1
売 上 原 価	483,771	92.6	682,320	92.5	198,549	29.1
完 成 工 事 原 価	448,044	(93.0)	632,751	(93.1)	184,706	29.2
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	35,726	(88.1)	49,569	(85.4)	13,842	27.9
売 上 総 利 益	38,564	7.4	55,007	7.5	16,442	29.9
完 成 工 事 総 利 益	33,725	(7.0)	46,556	(6.9)	12,831	27.6
不 動 産 事 業 等 総 利 益	4,839	(11.9)	8,450	(14.6)	3,611	42.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,783	5.7	37,951	5.2	8,168	21.5
営 業 利 益	8,781	1.7	17,055	2.3	8,273	48.5
営 業 外 収 益	4,449	0.8	4,740	0.7	291	6.1
受 取 利 息	696		1,703		1,006	
受 取 配 当 金	3,160		627		2,532	
為 替 差 益	-		957		957	
そ の 他 営 業 外 収 益	591		1,450		859	
営 業 外 費 用	13,700	2.6	15,377	2.1	1,676	10.9
支 払 利 息	11,849		13,801		1,951	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,851		1,575		275	
経 常 利 益	470	0.1	6,418	0.9	6,888	107.3
特 別 利 益	14,066	2.7	14,389	1.9	323	2.2
前 期 損 益 修 正 益	3,063		8,128		5,065	
固 定 資 産 売 却 益	8,578		1,814		6,764	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	724		4,046		3,322	
そ の 他 特 別 利 益	1,699		399		1,300	
特 別 損 失	280,099	53.6	23,161	3.1	256,938	-
前 期 損 益 修 正 損	24,294		7,773		16,520	
た な 卸 不 動 産 評 価 損	47,153		2,289		44,863	
固 定 資 産 評 価 損	74,922		56		74,865	
固 定 資 産 売 却 損	1,603		1,550		53	
貸 倒 損 失	280		4,525		4,245	
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	18,240		1,147		17,093	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	72,571		1,424		71,147	
退 職 給 付 損 失 引 当 金 繰 入 額	23,160		-		23,160	
そ の 他 特 別 損 失	17,873		4,393		13,479	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	266,503	51.0	2,353	0.3	264,150	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	554	0.1	882	0.1	328	
法 人 税 等 調 整 額	28,857	5.5	5,285	0.7	34,143	
少 数 株 主 利 益	11	0.0	499	0.1	487	
当 期 純 利 益	295,902	56.6	2,549	0.4	298,452	-

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	-	124,630	124,630
欠損金減少高	-	120,238	120,238
連結会社及び持分法適用会社 の異動に伴う欠損金減少高	-	6	6
資本準備金取崩しによる欠損金減少高	-	120,231	120,231
欠損金増加高	-	1	1
役員賞与金	-	1	1
当期純利益	-	2,549	2,549
欠損金期末残高	-	1,844	1,844
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	212	-	212
資本準備金期首残高	212	-	212
資本剰余金期末残高	212	-	212
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,844	-	1,844
欠損金期首残高	1,844	-	1,844
利益剰余金減少高	296,675	-	299,700
持分法適用会社の増加に伴う減少高	763	-	763
役員賞与金	2	-	2
その他減少高	6	-	6
当期純損失	295,902	-	295,902
利益剰余金期末残高	298,519	-	298,519

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失()	266,503	2,353
減価償却費	5,790	7,163
貸倒引当金の増加・減少()	60,490	15,829
貸倒損失	69	195
開発事業整理損失引当金の増加・減少()	18,240	8,081
退職給付(給与)引当金の増加・減少()	1,192	1,077
退職給付損失引当金の増加・減少()	23,160	-
受取利息及び受取配当金	3,857	2,331
支払利息	11,849	13,801
為替差損・益()	560	789
持分法による投資損失・利益()	67	69
有価証券及び投資有価証券評価損	1,375	725
投資有価証券消却損	-	0
有価証券及び投資有価証券売却損・益()	400	2,779
固定資産除却損	266	322
固定資産評価損	74,922	56
固定資産売却損・益()	6,975	264
売上債権の減少・増加()	5,710	10,614
未成工事支出金の減少・増加()	19,604	158,658
たな卸不動産の減少・増加()	57,814	17,945
仕入債務の増加・減少()	5,902	66,622
未成工事受入金の増加・減少()	26,314	125,378
その他債権等の減少・増加()	17,429	38,159
その他	223	175
小計	1,900	25,973
利息及び配当金の受取額	3,253	1,988
利息の支払額	12,495	13,925
法人税等の支払額	696	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,839	12,771
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,725	1,915
有形固定資産の売却による収入	56,245	10,845
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	765	1,373
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,267	17,457
貸付による支出	1,273	2,806
貸付金の回収による収入	1,841	17,495
その他	1,268	1,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,858	41,220
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()	1,395	23,508
長期借入れによる収入	42,445	3,362
長期借入金の返済による支出	81,124	45,861
その他	11	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,086	66,064
・現金及び現金同等物に係る換算差額	988	408
・現金及び現金同等物の増加・減少()	5,944	11,663
・現金及び現金同等物期首残高	62,120	73,593
・連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	190
・現金及び現金同等物期末残高	68,064	62,120

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 39社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、(株)みどり会、クガ IQLD PTYリミテッド、ファンデックスLLC、KGアット カリフォルニアコーポレーション、クガイ インターナショナル USA コーポレーションについては清算会社となり有効な支配従属関係が存在しないことから、熊谷ビルサービス(株)は(株)テカ加ポ-トに吸収合併されたため、当連結会計年度より、連結子会社から除外した。(連結子会社から除外した清算会社については、清算手続きに入る直前の損益計算書のみを連結している。)

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)上越ビルサービス

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 10社

主要な持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、シルバークロス カパコーリミテッドは清算会社となったため、当連結会計年度の期間より持分法適用の関連会社から除外した。また、ジウター(株)については重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとした。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)上越ビルサービス

持分法非適用の主要な関連会社名

シーエヌソリューションズ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

華熊營造股分有限公司、クガイ インターナショナルリミテッド、クガイ イオ-ストリア PTY.リミテッド、北京遊楽園有限公司、及びクガイ イオ-ストリアファイナンスリミテッド他 10社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

鉄道車輛工業(株)他 2社の決算日は、9月30日であるが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

デリバティブの評価は、時価法によっている。

未成工事支出金及びたな卸不動産の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、15年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~12年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

退職給付損失引当金は、「経営構造改革3カ年計画」の実施により見込まれる熊谷組厚生年金基金の解散及び大量退職者の発生に係る損失負担見込額を計上している。

開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は290,582百万円である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(9) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。

1株当たり純資産額 25.10円

1株当たり当期純利益金額 3.82円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔 注記事項 〕

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,933百万円	76,910百万円
2.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分	4,814百万円	4,521百万円
3.担保に供している資産		
土地 他	97,971百万円	249,012百万円
4.当社の発行済株式総数	普通株式 668,232千株	668,232千株
5.連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 4,219百万円	4,236千株
6.保証債務額	11,097百万円	12,458百万円
7.受取手形裏書譲渡高	3,164百万円	12,426百万円
8.売上債権譲渡高	-百万円	14,486百万円
9.連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。		
受 取 手 形	-百万円	498百万円
支 払 手 形	-百万円	684百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料手当	10,337百万円	14,374百万円
退職給付引当金繰入額	3,014百万円	2,745百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,025百万円	3,420百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に記載されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	71,937百万円	63,865百万円
預入期間が3ヵ月を <u>超える定期預金</u>	3,872百万円	1,745百万円
現金及び現金同等物	68,064百万円	62,120百万円

〔 セグメント情報 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	481,769	40,566	522,336	-	522,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,053	1,053	(1,053)	-
計	481,769	41,620	523,389	(1,053)	522,336
営業費用	475,120	39,525	514,646	(1,091)	513,554
営業利益	6,649	2,094	8,743	38	8,781
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	483,032	148,882	631,915	(55,885)	576,030
減価償却費	2,801	2,988	5,790	-	5,790
資本的支出	1,358	716	2,075	-	2,075

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	679,307	58,020	737,327	-	737,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,442	1,442	(1,442)	-
計	679,307	59,462	738,770	(1,442)	737,327
営業費用	666,968	54,908	721,877	(1,604)	720,272
営業利益	12,339	4,553	16,893	162	17,055
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	597,560	363,801	961,362	(27,522)	933,839
減価償却費	3,187	3,976	7,163	-	7,163
資本的支出	1,129	844	1,973	-	1,973

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸に関する事業並びに金融事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 94,184百万円、当連結会計年度 71,086百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	北アフリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	487,129	11,080	1,155	2,454	20,517	522,336	-	522,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	6	53	0	65	(65)	-
計	487,129	11,085	1,162	2,508	20,518	522,402	(65)	522,336
営業費用	479,717	8,917	1,197	2,985	20,836	513,654	(100)	513,554
営業利益	7,411	2,167	35	477	318	8,747	34	8,781
資産	454,449	29,738	13,786	3,267	16,879	518,121	57,908	576,030

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	北アフリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	682,381	14,120	844	2,390	37,591	737,327	-	737,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	6	138	3	151	(151)	-
計	682,381	14,122	850	2,529	37,595	737,479	(151)	737,327
営業費用	668,416	11,021	1,300	2,887	36,944	720,571	(298)	720,272
営業利益	13,964	3,101	449	358	650	16,907	147	17,055
資産	688,648	74,378	43,287	15,207	22,215	843,737	90,101	933,839

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米……米国

欧州……英国

北アフリカ……豪州

アジア……香港、台湾及び当社香港営業所、シンガポール営業所

2. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 94,184百万円、当連結会計年度 71,086百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	北アフリカ	アジア	計
海外売上高	11,080	1,155	2,454	57,744	72,434
連結売上高					522,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	0.2	0.5	11.1	13.9

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	北アフリカ	アジア	計
海外売上高	14,120	869	3,270	97,600	115,861
連結売上高					737,327
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	0.1	0.4	13.2	15.7

〔 関連当事者との取引 〕

該当事項なし。

〔 税効果会計 〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸不動産評価減	26,873百万円	15,972百万円
投資有価証券等評価損	51,462百万円	55,246百万円
会員権等評価損	4,011百万円	3,169百万円
固定資産評価損	14,790百万円	1,752百万円
開発事業整理損失引当金	4,846百万円	448百万円
退職給付損失引当金	9,426百万円	- 百万円
繰越欠損金	141,142百万円	77,001百万円
その他有価証券評価差額金	491百万円	399百万円
未実現損益	1,181百万円	1,181百万円
その他	8,702百万円	5,678百万円
繰延税金資産小計	262,928百万円	160,849百万円
評価性引当額	259,680百万円	128,732百万円
繰延税金資産合計	3,248百万円	32,116百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,352百万円	1,889百万円
その他	139百万円	241百万円
繰延税金負債合計	1,491百万円	2,131百万円
繰延税金資産の純額	1,756百万円	29,985百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.7%	42.0%
--------	-------	-------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）は59百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加している。

〔 有価証券 〕

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,507	7,042	3,534
小 計	3,507	7,042	3,534
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,879	5,436	1,442 (注)
債券			
国債・地方債等	19	19	-
その他	53	53	-
小 計	6,952	5,509	1,442
合 計	10,459	12,551	2,091

(注) 当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が1百万円少なく計上されている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
3,543	724	324

3. 時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

- (1) 子会社株式、関連会社株式 2,187百万円
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,210百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
合 計	-	19	-	-

〔 有価証券 〕

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,210	15,976	3,766
債券			
国債・地方債等	32	32	0
その他	54	54	0
小 計	12,297	16,063	3,766
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	601	389	211
債券			
その他	125	106	18
小 計	726	496	230
合 計	13,023	16,560	3,536

(注)

(注) 当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が 30百万円少なく計上されている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
17,427	4,046	1,267

3. 時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

- (1) 子会社株式、関連会社株式 1,009百万円
(2) その他有価証券、非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,290百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	13	-	-	-
その他	53	125	-	-
合 計	66	125	-	-

〔 退職給付 〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	125,172百万円	113,739百万円
ロ. 年金資産	41,177百万円	53,783百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	83,994百万円	59,955百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,770百万円	43,085百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	60,230百万円	33,260百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	18,917百万円	20,494百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,911百万円	4,104百万円
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,911百万円	4,104百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,700百万円	2,666百万円
ロ. 利息費用	5,056百万円	4,797百万円
ハ. 期待運用収益	2,139百万円	2,231百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,314百万円	3,314百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,031百万円	2,030百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,576百万円	1,576百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,387百万円	9,001百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	期間定額基準法
ロ. 割引率	2.5%~3.0%	3.5%~4.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5~12年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。)	5~12年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

〔 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 〕

連結財務諸表提出会社である当社は、当社並びに関連グループ企業が安定的な経営基盤を確立するため、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を策定した。

当グループは会社分割に先立ち、当連結会計年度においては、財務内容の健全化を図るため保有資産を厳格に査定し、評価損等280,099百万円を特別損失として計上したため295,902百万円の当期純損失が計上され、その結果272,838百万円の債務超過の状況になっている。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は、「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、債務免除益等による2,700億円及び優先株式の発行による300億円をもって当該債務超過の状況を解消する予定であり、主力銀行等からは当社の債務免除及び優先株式の引受要請に対し同意を頂いている。

本計画では、建設本業においては、過剰債務構造と含み損の抜本的解消、得意分野への経営資源の集中と徹底した低コスト構造の達成により、建設市場の縮小の中にあっても規模を追うことなく安定した収益基盤を持った経営構造に転換していくことを目指しており、一方の分割新設する不動産事業会社は、時価まで十分圧縮した不動産を承継し、既存の不動産賃貸収益と海外PFI事業収益を基本収益として、資産売却と有利子負債の圧縮を進めながら自立化を目指していく。

よって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 26日

上場会社名 株式会社熊谷組

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号 1861

本社所在都道府県

(URL <http://www.kumagaigumi.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鳥飼 一俊

TEL (03) 3260 - 2111

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 吉川 司

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	443,539	△ 31.8	5,819	△ 58.5	1,051	△ 86.7
14年 3月期	650,352	△ 4.6	14,009	△ 16.3	7,926	143.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 320,465	-	△ 479 93	-	-	0.2	0.2
14年 3月期	2,008	-	3 01	-	5.3	0.9	1.2

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 667,738,909株 14年 3月期 668,160,292株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	0 00	-	0 00	-	0.0	0.0
14年 3月期	0 00	-	0 00	-	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	460,736	△ 283,918	△ 61.6	△ 425 37
14年 3月期	787,045	37,206	4.7	55 70

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 667,465,745株 14年 3月期 668,001,311株

②期末自己株式数 15年 3月期 766,778株 14年 3月期 231,212株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	145,000	△ 2,500	281,500	-	-	-
通期	330,000	1,000	285,000	-	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,134円 94銭

*上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
（資産の部）		%		%	
流動資産	298,807	64.9	364,872	46.4	66,064
現金預金	61,464		49,660		11,804
受取手形	15,377		22,718		7,340
完成工事未収入金	140,304		140,735		431
有価証券	-		13		13
販売用不動産	7,750		15,957		8,207
未成工事支出金	13,796		32,129		18,332
不動産事業支出金	20,341		52,007		31,665
材料貯蔵品	401		551		150
短期貸付金	139		145		6
関係会社短期貸付金	1,877		630		1,247
繰延税金資産	-		6,433		6,433
未収入金	32,623		33,588		965
その他流動資産	6,216		11,331		5,115
貸倒引当金	1,485		1,029		456
固定資産	161,928	35.1	422,172	53.6	260,244
有形固定資産	31,623		69,611		37,987
建物・構築物	20,099		25,067		4,967
機械・運搬具	862		1,154		291
工具器具・備品	547		750		202
土地	10,113		42,599		32,486
建設仮勘定	0		39		38
無形固定資産	1,509		1,758		249
投資等	128,795		350,802		222,007
投資有価証券	12,570		17,325		4,755
関係会社株式	31,981		121,108		89,126
出資金	86		136		50
関係会社出資金	205		1,437		1,231
長期貸付金	1,274		9,834		8,560
従業員長期貸付金	617		535		82
関係会社長期貸付金	271		43,802		43,531
長期前払費用	343		438		94
長期営業外未収入金	209,046		147,307		61,738
破産債権、更生債権等	144,963		149,539		4,576
繰延税金資産	-		21,483		21,483
その他投資等	14,924		32,263		17,338
貸倒引当金	287,490		194,411		93,078
資産合計	460,736	100	787,045	100	326,309

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（負債の部）					
流動負債	200,988	43.6	222,953	28.3	21,965
支 払 手 形	42,305		50,581		8,275
工 事 未 払 金	104,502		87,750		16,751
短 期 借 入 金	1,611		2,589		978
関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,807		7,651		5,844
未 払 金	9,809		4,632		5,176
未 払 費 用	1,185		1,662		476
未 払 法 人 税 等	249		283		33
未 成 工 事 受 入 金	11,291		36,021		24,729
預 り 金	23,900		26,277		2,377
前 受 収 益	10		31		21
完 成 工 事 補 償 引 当 金	906		766		140
そ の 他 流 動 負 債	3,408		4,704		1,296
固定負債	543,666	118.0	526,885	67.0	16,781
長 期 借 入 金	495,918		509,810		13,891
預 り 保 証 金	6,113		-		6,113
繰 延 税 金 負 債	637		-		637
退 職 給 付 引 当 金	1,224		2,285		1,060
退 職 給 付 損 失 引 当 金	23,160		-		23,160
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金	11,933		1,066		10,867
そ の 他 固 定 負 債	4,678		13,722		9,044
負 債 合 計	744,654	161.6	749,838	95.3	5,183
（資本の部）					
資 本 金	-	-	33,411	4.2	33,411
資 本 準 備 金	-	-	212	0.0	212
その他の剰余金	-	-	2,008	0.3	2,008
当 期 未 処 分 利 益	-	-	2,008		2,008
その他有価証券評価差額金	-	-	1,578	0.2	1,578
自 己 株 式	-	-	5	0.0	5
資 本 合 計	-	-	37,206	4.7	37,206
資 本 金	33,411	7.3	-	-	33,411
資 本 剰 余 金	212	0.0	-	-	212
資 本 準 備 金	212	0.0	-	-	212
利 益 剰 余 金	318,456	69.1	-	-	318,456
当 期 未 処 分 利 益	318,456	69.1	-	-	318,456
その他有価証券評価差額金	928	0.2	-	-	928
自 己 株 式	14	0.0	-	-	14
資 本 合 計	283,918	61.6	-	-	283,918
負 債 資 本 合 計	460,736	100	787,045	100	326,309

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日		前 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	443,539	100%	650,352	100%	206,812	31.8
完 成 工 事 高	430,873	(100)	624,633	(100)	193,759	31.0
不 動 産 事 業 売 上 高	12,666	(100)	25,718	(100)	13,052	50.8
売 上 原 価	414,494	93.5	607,013	93.3	192,519	31.7
完 成 工 事 原 価	401,247	(93.1)	582,531	(93.3)	181,284	31.1
不 動 産 事 業 売 上 原 価	13,247	(104.6)	24,482	(95.2)	11,234	45.9
売 上 総 利 益	29,045	6.5	43,338	6.7	14,293	33.0
完 成 工 事 総 利 益	29,626	(6.9)	42,101	(6.7)	12,475	29.6
不 動 産 事 業 総 利 益	581	(4.6)	1,236	(4.8)	1,817	-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,225	5.2	29,328	4.5	6,103	20.8
営 業 利 益	5,819	1.3	14,009	2.2	8,190	58.5
営 業 外 収 益	4,877	1.1	4,508	0.7	368	8.2
受 取 利 息	832		2,527		1,694	
有 価 証 券 利 息	0		20		20	
受 取 配 当 金	3,616		938		2,677	
そ の 他 営 業 外 収 益	427		1,022		594	
営 業 外 費 用	9,644	2.2	10,591	1.7	947	8.9
支 払 利 息	8,232		9,410		1,178	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,412		1,181		231	
経 常 利 益	1,051	0.2	7,926	1.2	6,874	86.7
特 別 利 益	11,923	2.7	10,993	1.7	929	8.5
前 期 損 益 修 正 益	8,487		4,464		4,022	
固 定 資 産 売 却 益	1,107		750		356	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	703		5,778		5,074	
債 務 買 戻 益	1,600		-		1,600	
そ の 他 特 別 利 益	24		-		24	
特 別 損 失	304,101	68.5	21,929	3.4	282,171	-
前 期 損 益 修 正 損	12,528		6,156		6,371	
固 定 資 産 売 却 損	1,544		1,583		39	
た な 卸 不 動 産 評 価 損	31,239		2,224		29,015	
固 定 資 産 評 価 損	37,520		56		37,464	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	62,646		602		62,043	
貸 倒 損 失	268		4,525		4,257	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	108,082		3,616		104,466	
退 職 給 付 損 失 引 当 金 繰 入 額	23,160		-		23,160	
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	11,933		-		11,933	
そ の 他 特 別 損 失	15,177		3,164		12,012	
税 引 前 当 期 純 利 益	291,126	65.6	3,009	0.5	288,117	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	279	0.1	470	0.1	190	
法 人 税 等 調 整 額	29,059	6.6	5,488	0.9	34,548	
当 期 純 利 益	320,465	72.3	2,008	0.3	322,474	-
前 期 繰 越 利 益	2,008	-	-	-	2,008	
当 期 未 処 分 利 益	318,456	-	2,008	-	320,465	

利益処分及び損失処理案

(単位:百万円)

(損 失 処 理 案) 当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		(利 益 処 分 案) 前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 处 理 損 失	318,456	当 期 未 处 分 利 益	2,008
損 失 处 理 額 資 本 準 備 金 取 崩 額	212	利 益 处 分 額	-
次 期 繰 越 損 失	318,244	次 期 繰 越 利 益	2,008

〔 重要な会計方針 〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- (2) その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法によっている。
- (2) 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、15年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

- (4) 退職給付損失引当金は、「経営構造改革3ヵ年計画」の実施により見込まれる熊谷組厚生年金基金の解散及び大量退職者の発生に係る損失負担見込額を計上している。
- (5) 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当期における工事進行基準による完成工事高は 290,582百万円である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
- (3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

- (3) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用している。これによる1株当たり当期純損失に与える影響はない。

〔 表示方法の変更 〕

預り保証金は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は、固定負債の「その他固定負債」に6,128百万円含まれている。

〔 注記事項 〕

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,227百万円	25,515百万円
2.担保に供している資産		
土 地 他	44,211百万円	103,065百万円
3.会社が発行する株式の総数	普通株式 1,300,000千株	1,300,000千株
発行済株式総数	普通株式 668,232千株	668,232千株
4.自己株式の保有数	普通株式 766千株	231千株
5.保証債務額	13,951百万円	15,506百万円
6.ファクタリングのための受取手形裏書譲渡高	3,126百万円	12,361百万円
7.売上債権譲渡高	- 百万円	14,486百万円
8.期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	- 百万円	202百万円
支 払 手 形	- 百万円	684百万円
9.配当制限		
商法290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	928百万円	1,578百万円
10.資本の欠損の額	318,470百万円	

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,862百万円	3,221百万円
2.減価償却実施額		
有形固定資産	1,615百万円	1,956百万円
無形固定資産	512百万円	537百万円

〔 有価証券 〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,488	1,488	-	3,512	1,666	1,846

〔 税効果会計 〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
たな卸不動産評価減	26,873百万円	15,972百万円
投資有価証券等評価損	51,462百万円	55,246百万円
会員権等評価損	4,011百万円	3,169百万円
固定資産評価損	14,790百万円	1,752百万円
開発事業整理損失引当金	4,846百万円	448百万円
退職給付損失引当金	9,426百万円	- 百万円
繰越欠損金	141,070百万円	77,001百万円
その他の	7,198百万円	4,201百万円
繰延税金資産小計	259,680百万円	157,791百万円
評価性引当額	259,680百万円	128,732百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	29,059百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637百万円	1,143百万円
繰延税金負債合計	637百万円	1,143百万円
繰延税金資産又は負債()の純額	637百万円	27,916百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.7%	42.0%
--------	-------	-------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額が20百万円少なく計上され、その他有価証券評価差額金が20百万円多く計上されている。

〔 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 〕

当社は、当社並びに関連グループ企業が安定的な経営基盤を確立するため、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を策定した。

会社分割に先立ち、当期においては、財務内容の健全化を図るため保有資産を厳格に査定し、評価損等304,101百万円を特別損失として計上したため320,465百万円の当期純損失が計上され、その結果283,918百万円の債務超過の状況になっている。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は、「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、債務免除等による2,700億円及び優先株式の発行による300億円をもって当該債務超過の状況を解消する予定であり、主力銀行等からは当社の債務免除及び優先株式の引受要請に対し同意を頂いている。

本計画では、建設本業においては、過剰債務構造と含み損の抜本的解消、得意分野への経営資源の集中と徹底した低コスト構造の達成により、建設市場の縮小の中にあっても規模を追うことなく安定した収益基盤を持った経営構造に転換していくことを目指しており、一方の分割新設する不動産事業会社は、時価まで十分圧縮した不動産を承継し、既存の不動産賃貸収益と海外PFI事業収益を基本収益として、資産売却と有利子負債の圧縮を進めながら自立化を目指していく。

よって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 種 別				当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		比 較 増 減	
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
受 注 高	建 設	土	官庁	63,010		124,855		61,844	49.5
			民間	17,206	29.1	33,791	37.0	16,585	49.1
		木	計	80,216	(4.7)	158,646	(7.5)	78,430	49.4
	事 業	建	官庁	16,774		31,952		15,178	47.5
			民間	167,213	66.7	216,536	57.9	49,322	22.8
		築	計	183,987	(3.7)	248,488	(2.5)	64,501	26.0
	業	合	官庁	79,784		156,807		77,023	49.1
			民間	184,420		250,328		65,908	26.3
		計	(海外)	264,204	95.8	407,135	94.9	142,931	35.1
			(23,199)	(8.4)	(42,981)	(10.0)	(19,781)	(46.0)	
不動産事業				11,538	4.2	21,710	5.1	10,172	46.9
合 計				275,743	100.0	428,846	100.0	153,103	35.7
売 上 高	建 設	土	官庁	127,993		216,648		88,655	40.9
			民間	46,179	39.2	86,040	46.5	39,861	46.3
		木	計	174,172	(5.2)	302,689	(10.2)	128,517	42.5
	事 業	建	官庁	29,940		43,086		13,145	30.5
			民間	226,760	57.9	278,857	49.5	52,097	18.7
		築	計	256,701	(7.3)	321,943	(3.9)	65,242	20.3
	業	合	官庁	157,933		259,734		101,800	39.2
			民間	272,939		364,898		91,958	25.2
		計	(海外)	430,873	97.1	624,633	96.0	193,759	31.0
			(55,463)	(12.5)	(91,613)	(14.1)	(36,149)	(39.5)	
不動産事業				12,666	2.9	25,718	4.0	13,052	50.8
合 計				443,539	100.0	650,352	100.0	206,812	31.8
次 期 繰 越 高	建 設	土	官庁	[124,086] 119,968		189,069		69,101	36.5
			民間	[62,846] 40,061		91,819		51,757	56.4
		木	計	[186,933] 160,029	46.3 (9.0)	280,888	45.7 (8.0)	120,858	43.0
	事 業	建	官庁	[22,807] 18,244		35,974		17,729	49.3
			民間	[228,986] 159,971		288,533		128,562	44.6
		築	計	[251,794] 178,215	51.5 (6.7)	324,507	52.9 (10.2)	146,291	45.1
	業	合	官庁	[146,894] 138,212		225,043		86,830	38.6
			民間	[291,833] 200,033		380,352		180,319	47.4
		計	(海外)	[438,727] 338,245		605,396		267,150	44.1
			[79,783] (54,167)	97.8 (15.7)	(112,047)	98.6 (18.2)	(57,879)	(51.7)	
不動産事業				7,727	2.2	8,854	1.4	1,127	12.7
合 計				[446,454] 345,973	100.0	614,251	100.0	268,278	43.7

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(10,663百万円減)しており、また、経済環境の悪化から計画が中止となった工事等を「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴う事業の見直しにより修正(土木工事 23,236百万円減、建築工事 66,581百万円減)して表示している。なお、上段[]内は修正前である。